

# 法務省施設を耐震改修し、大規模地震時の被害を軽減する (岩手県宮古市)

事業者：法務省 盛岡地方法務局

## < 宿舎の外壁の亀裂部分に防水材料を充填する作業状況 >



対策前

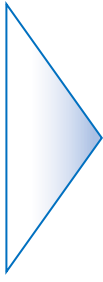


対策中

## < 宿舎に耐震壁を新設する作業状況 >



対策前



対策中

### 対策名：26 法務省施設の防災・減災対策

主たる施策グループ：1-1) 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生



災害対応  
基盤施設

### 事業名：盛岡地方法務局宮古磯鶏法務省職員宿舎の耐震改修等工事

- ポイント**
- 現行の耐震基準を確保するために庁舎等の耐震補強を実施
  - 建物及び人的被害を未然に防止し、職員等の安全を確保

#### 地域の概要・課題

全国508庁の法務省官署施設のうち約43%が現行の耐震基準制定前の建物であるため、現行の耐震基準を満たしていないことが判明した建物については耐震改修等の対策が必要でした。

調査の結果、宮古磯鶏法務省職員宿舎は、現行の耐震基準を満たしていなかったため、大規模地震発生時に倒壊・崩壊のおそれがあったことから早急な対策が課題でした。

#### 事業の概要

現行の耐震基準を満たし、大規模地震による被害を未然に防止するため、耐震壁の設置や外壁の亀裂部分を補修するなど、宿舎等の耐震補強工事を実施中であり、令和5年度末までに完了予定です。

#### 見込まれる効果

耐震改修工事の実施に伴い、耐震機能の向上及び建物の長寿命化が図られ、大規模地震発生時の耐災害性が向上したことにより、建物被害及び人的被害を未然に防止するとともに、職員等の生命・身体安全の確保が期待されます。

#### 法務省官署施設の耐震化率進捗状況

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績	%	96	97	97

(1) 1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策  
人命・財産の被害を防止し、最小化するための対策

(2) 2 国民経済・生活を支えるための対策  
交通ネットワーク・ライフラインを維持し、

2 への転換に向けた老朽化対策  
予防保全型インフラメンテナンス

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進  
国土強靱化に関する施策の

(2) 3 伝達の高情報化  
伝達の高情報化の予測、収集・集積・

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 伝書関連情報の予測、収集・集積

# 矯正施設を耐震改修し、大規模地震時の被害を軽減する (富山県富山市)

事業者：法務省 富山刑務所

＜庁舎の現行耐震基準を確保(鉄骨造の耐震ブレースの設置)するための耐震補強＞



対策前



対策後

＜処遇事務所の現行耐震基準を確保(鉄筋コンクリート造の耐力壁に改修)するための耐震補強＞



対策前



対策後

## 対策名：27 矯正施設の防災・減災対策

主たる施策グループ：3-1) 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱



災害対応  
基盤施設

## 事業名：富山刑務所の庁舎等の耐震改修工事

- ポイント**
- 現行の耐震基準を確保するために庁舎等の耐震補強を実施
  - 建物及び人的被害を未然に防止し、職員及び被収容者等の安全を確保

### 地域の概要・課題

全国276庁の矯正施設のうち約40%が現行の耐震基準制定前の建物であるため、現行の耐震基準を満たしていないことが判明した建物については耐震改修等の対策が必要でした。

調査の結果、富山刑務所の庁舎等は現行の耐震基準を満たしていなかったため、大規模地震発生時に倒壊・崩壊のおそれがあったことから早急な対策が課題でした。

### 効果

令和6年1月に発生した令和6年能登半島地震では、富山市で震度5強を観測しましたが、建物及び人的被害は発生せず、災害時においても、職員、被収容者の生命・身体の安全を確保するとともに、被収容者の逃走などの保安事故を防止することができました。

### 事業の概要

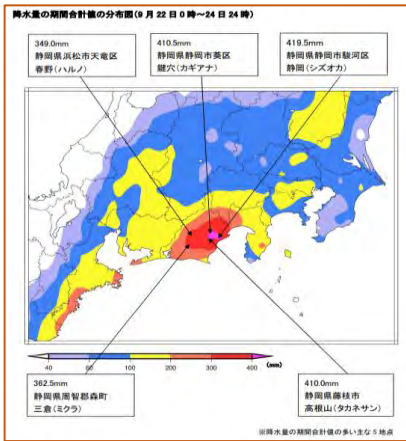
現行の耐震基準を満たし、大規模地震による被害を未然に防止するため、鉄骨造の耐震ブレースの設置や鉄筋コンクリート造の耐力壁に改修するなど、庁舎等の耐震補強を実施しました。

矯正施設の耐震化率進捗状況

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績	%	85	86	87

# 矯正施設の安定的な運営により、災害時の避難所開設等に貢献する（静岡県静岡市）

事業者：法務省 静岡刑務所、駿府学園 等



・令和4年台風15号による大雨、浸水の状況（左、上）  
・矯正施設の避難者用スペース（右上）  
・地域住民への支援活動内容  
（入浴場開放、シャワー室設置、土砂撤去作業）（下）

(出典：気象庁HP)



## 対策名：28 矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策

主たる施策グループ：3-1) 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱



## 事業名：矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備事業

- ポイント**
- 24時間稼働している総合警備システム等警備機器等を更新整備
  - 災害等の非常事態発生時における矯正施設の安定的な運営を確保することで、避難者の受入れ、被災自治体への職員派遣が可能に

### 地域の概要・課題

矯正施設においては、被収容者の逃走防止等を図るために、総合警備システム等警備機器等が、24時間365日休まず稼働しています。

災害等の非常事態等が発生した際、これら機器等が停止すると職員による十分な監視ができず、逃走・暴動等の事故発生リスクが高まり、地域の安全を守ることができなくなるため、計画的な更新整備が必要となります。

### 事業の概要

災害時の非常事態等においても、総合警備システム等警備機器等の安定的な稼働のための更新、非常事態を乗り越えるために参集した職員用の非常食を整備し、安定的な施設運営を確保することで、被収容者の逃走・暴動等が発生させない体制を構築しています。

同警備機器等は、令和7年度までに全国で906箇所の更新整備を計画していますが、令和5年度時点では、243箇所の更新整備が完了しました。

### 効果

令和4年台風14号及び15号の際には、総合警備システム等警備機器等の安定的な稼働・安定的な施設運営を確保することができました。

その結果、施設周辺の地域住民のために、施設の一部を開放して避難所を開設し、受入れを実施することができました。

台風15号の際には、避難者の受入れだけでなく、入浴場等の開放による入浴支援や周辺の土砂撤去作業にも当たることができ、災害の発生時・復旧時の両方における活動を行うことができました。

令和4年台風14号及び15号における矯正施設の主な災害支援実績

施設名	場所	支援内容	発生した災害名
熊本刑務所	熊本県 熊本市	避難者の受入れ：13名	令和4年台風14号
静岡刑務所	静岡県 静岡市	入浴場開放等による入浴支援	令和4年台風15号
駿府学園	静岡県 静岡市	避難者の受入れ：4名	令和4年台風15号
駿府学園	静岡県 静岡市	地域の災害ごみ等の収集	令和4年台風15号
特別機動警備隊	静岡県 静岡市	土砂撤去作業	令和4年台風15号

(1) 1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策  
人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進  
デジタル化に関する施策の

(2) 伝達の高連情報予測、収集・集積

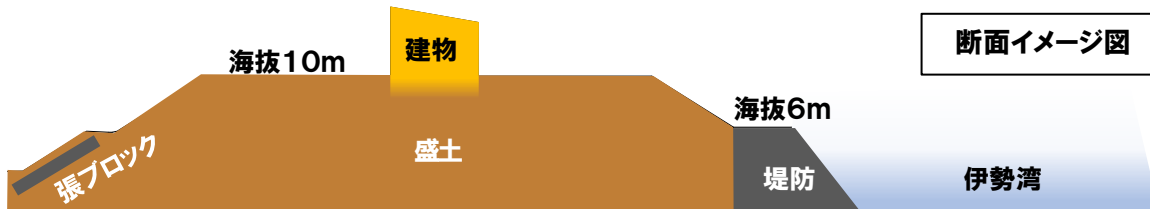
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

# 防災公園の整備により、津波災害時の一時避難場所を確保する (三重県津市)

事業者：津市



## 対策名：29 防災公園の機能確保に関する対策

主たる施策グループ：1-3) 広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生



## 事業名：都市公園事業（香良洲高台防災公園）

- ポイント**
- 海拔10mの高台を造成し、津波災害時の一時避難場所を確保するための防災公園を整備
  - 津波到来時に住民の避難が可能となり、人的被害を防止

### 地域の概要・課題

香良洲地区は、周囲を伊勢湾と一級河川に囲まれた三角洲地帯であるため南海トラフ地震に伴う津波発生時には地区全域が浸水し、住民の避難が困難となります。そのため、住民が一時避難するための高台が必要でした。

### 見込まれる効果

南海トラフ地震に伴う津波発生時には地区全域が浸水することから、海拔10mの高台を造成し、津波災害時の一時避難場所を確保することにより、住民の避難、人的被害の防止が可能となります。また、平常時は多目的広場や多目的グラウンドとして活用され、地域のにぎわい・憩いの空間として機能します。

### 事業の概要

市有地を有効活用して海拔10mの高台を造成し、津波災害時の一時避難場所を確保するため防災公園を整備します。令和6年度の完成を目指し、工事を進めています。

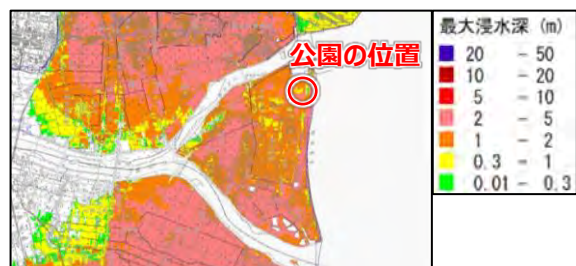
現在の工事の様子



撮影方向：東側→西側

撮影方向：西側→東側

### 津波浸水予測図（平成25年度理論上最大）



公園予定地の周辺では、最大5mの浸水が想定されています。

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

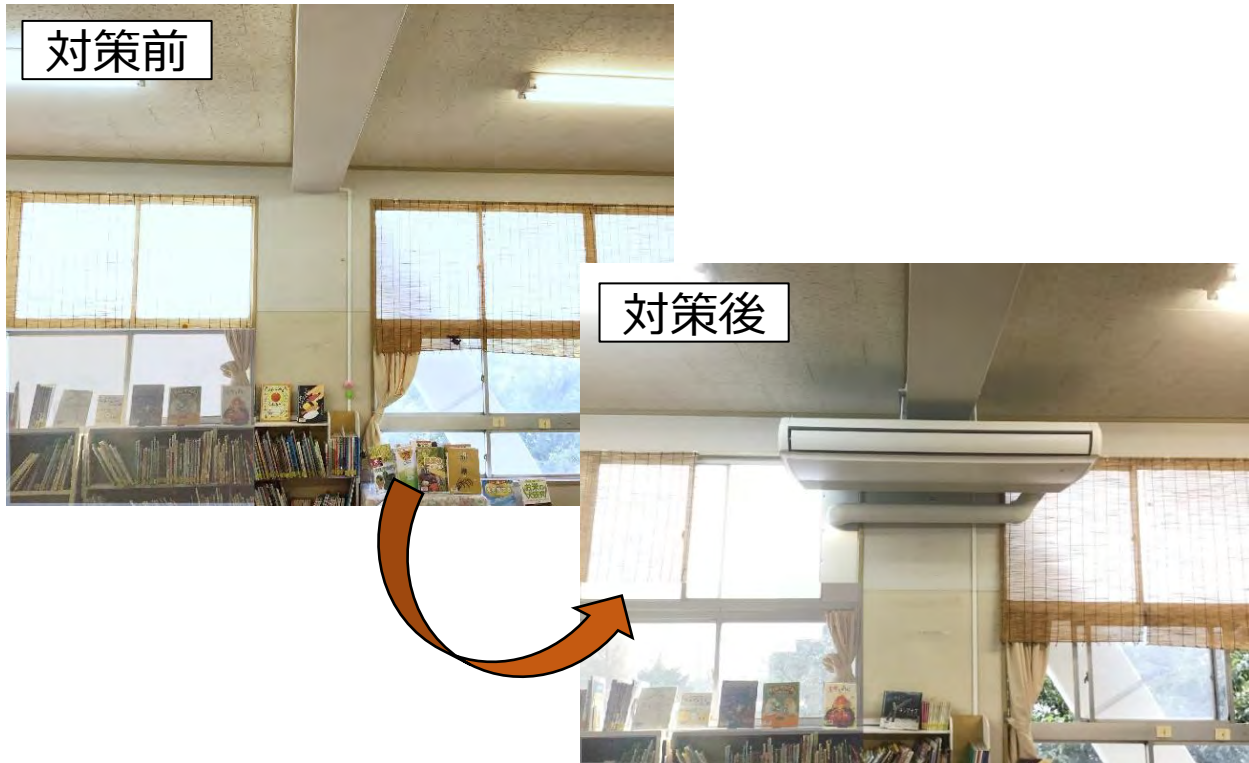
(2) 伝達の高高度化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

収集・集積

# 学校への空調設置により、安全・安心な教育環境を実現する (神奈川県南足柄市)

事業者：神奈川県南足柄市



## 対策名：30-1 公立小中学校施設の防災機能強化対策

主たる施策グループ：2-3) 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生



教育・文化等

## 事業名：特別教室空調設備設置事業

**ポイント** ● 公立小学校の特別教室の空調設置を実施

### 地域の概要・課題

学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、災害発生時には避難所としても活用されることから、空調設備の整備は重要な課題となっています。

### 事業の概要

令和3年度に南足柄市立小学校4校の優先度の高い特別教室24教室において、空調設備を設置しました。

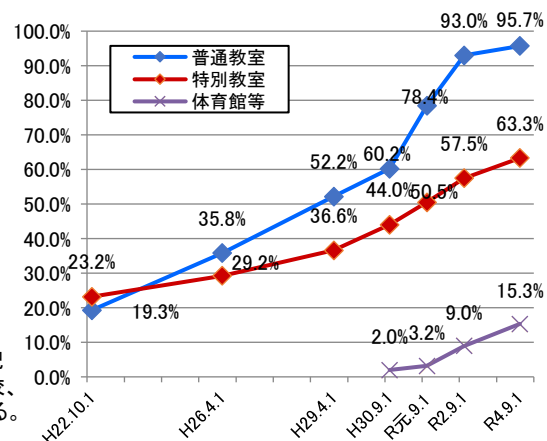
なお、令和5年度に南足柄市立小・中学校の特別教室における空調設備の設置が完了しました。

※令和4年9月1日現在  
※冷房機能を有した設備(スポットクーラーを含む。)の設置状況  
※公立小中学校等には、公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校、幼稚園等が含まれる。

### 見込まれる効果

どのような気象条件においても、すべての児童等が安全・安心な教育環境で学校生活を送ることができます。また、災害時には避難所として活用される可能性があることから、空調を整備することによって、避難所の環境改善にもつながります。

(参考) 公立小中学校等の空調(冷房)設備設置状況の推移※



1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策  
(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンス  
への転換に向けた老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進  
デジタル化に関する施策の

(2) 伝達の高精度化情報予測、収集・集積・

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

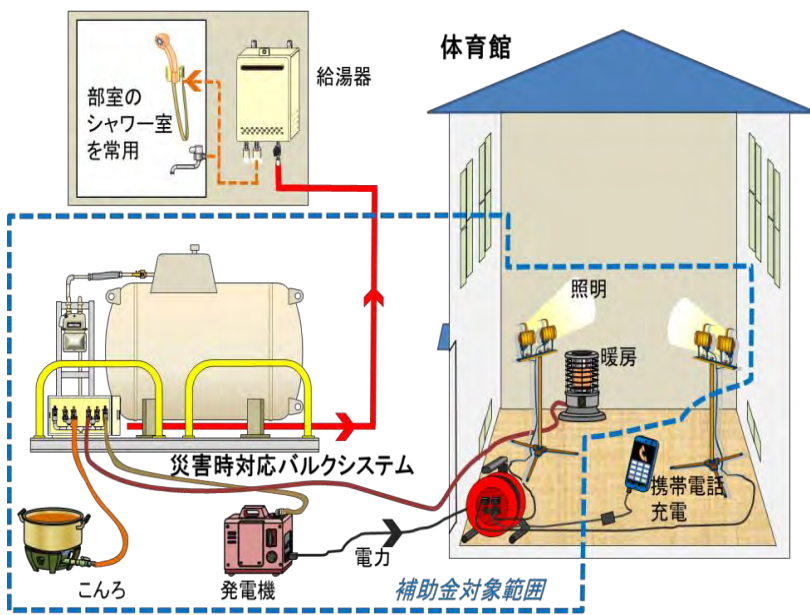
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化に関する施策の推進

(2) 災害関連情報の高度化の予測、収集・集積・

# 避難所や病院等における燃料備蓄を支援し、災害時でも施設機能を維持する（全国）

事業者：民間団体等



炊き出し用ガスコンロ等



避難所の空調設備



災害備蓄用LPガスタンク

石油やLPガスの災害時備蓄用タンクと燃料を直接使用できる設備を備えたシステム

## 対策名：31 災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策



主たる施策グループ：2-4) 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

## 事業名：災害時に備えた社会的重要なインフラの自衛的な燃料備蓄推進事業

- ポイント**
- 避難所や避難困難者が生じる施設における石油・LPガスタンクの購入費や設置工事費を支援
  - 災害時における燃料不足を防止し、施設機能を維持

### 地域の概要・課題

平成30年7月の西日本豪雨を始めとした近年の災害時において、停電の長期化による非常用発電設備等の燃料不足や道路寸断によるガソリン等の供給遅延が発生しました。

エネルギー供給側の強靱化だけでは、燃料の安定供給に限界があるため、需要家側における自衛的な燃料備蓄等の対策が必要でした。

### 見込まれる効果

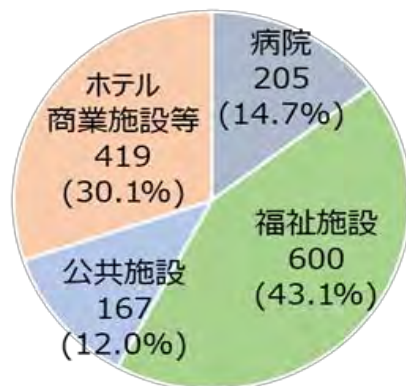
需要家側において、自衛的な燃料備蓄体制を構築することにより、地震や大雨等の災害時に供給側の燃料供給が滞った場合においても、燃料不足を防止し、施設機能の継続が見込まれます。

### 事業の概要

(1) 避難所や避難困難者が多数生じる施設等にLPガスタンク、石油タンク等を導入する者に対し、LPガスタンク等の購入や設置工事に要する経費の一部を補助しています。

(2) 避難所や病院等、災害時において特に重要な拠点となる施設にLPガスタンク、石油タンク、自家用発電設備等を導入する自治体に対し、タンクの購入や設置工事及び施設改修等に要する経費の一部を補助しています。

### 施設別の導入実績 (平成24年度～令和4年度)



# 病院に天然ガス利用設備を導入し、停電時においても熱と電気の供給を継続する（愛知県一宮市）

事業者：社会医療法人杏嶺会

天然ガス  
コージェネレーションシステム



(災害時)  
電気・  
熱供給

避難スペース



レストラン



イートインスペース

災害時に活用可能な設備（一例）



照明

空調設備

コンセント

トイレ

## 対策名：32 天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策



主たる施策グループ：2-4) 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

## 事業名：災害時の避難所等の強靱性向上（社会医療法人杏嶺会）

- ポイント**
- 病院に停電対応型天然ガスコージェネレーションシステムを導入
  - 停電時においても、都市ガスの活用により熱と電気の供給を継続し、災害時の地域住民等の避難場所としても機能

### 地域の概要・課題

近年、地震や集中豪雨、台風などの大規模災害の発生頻度が高くなっており、停電により社会経済活動や市民の生活環境に甚大な影響が及ぶ事態が生じていました。

このため、災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を支援し、停電時の避難所等の強靱性の向上等を図る必要がありました。

### 事業の概要

災害時に地域住民等への一時的な避難場所を提供するため、一宮西病院（愛知県）に停電対応型の天然ガスコージェネレーションシステム※を導入しました。

※ 天然ガスコージェネレーションシステムは、都市ガスを燃料として発電し、その時に発生する熱を冷暖房・給湯などに利用できるシステム。都市ガスを供給するガス導管は埋設されているため風雨の影響を受けにくく、大部分は耐震性も備え、継続的な耐震性向上の取組も行われている。天然ガスコージェネレーションシステムが導入された施設では、停電時にも都市ガスにより電気と熱の供給を継続できる可能性が高い。

### 見込まれる効果

地震や大雨等の災害で停電が発生した際にも、天然ガスコージェネレーションシステムの稼働により、熱と電気の供給が可能になります。

病院内の避難場所（レストラン、イートインスペース444m<sup>2</sup>）へ電気と熱を供給することで、①照明や空調、トイレの利用、②軽飲食提供可能な厨房の利用、③コンセントを利用した通信機器（スマートフォンやパソコン等）への給電、ラジオやテレビ等による災害情報の提供などが可能となります。



施設外観

(1) 1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策  
人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 2 国民経済・生活を支えるための対策  
交通ネットワーク・ライフラインを維持し、

2 予防保全型インフラメンテナンス  
への転換に向けた老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進  
デジタル化に関する施策の

(2) 伝達の高高度化  
災害関連情報の予測、収集・集積・

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

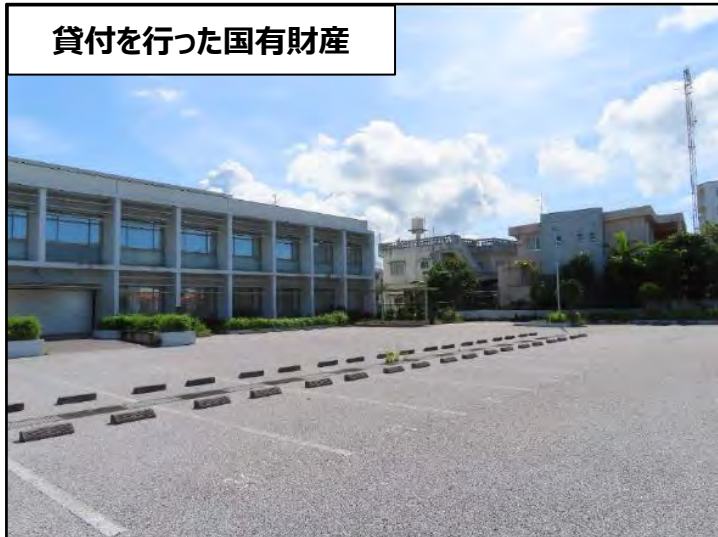
(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

# 未利用国有地等を貸付け、地方公共団体の災害対策を支援する (沖縄県宜野湾市)

事業者：沖縄総合事務局

## 貸付を行った国有財産



## 貸付を行った財産の概要

○土地：3,944.76㎡

○建物：757.73㎡（建築面積）

交通裁判総合庁舎であった財産について、沖縄総合事務局において売却等に向けた手続きを進めていたところ、沖縄県からの要請を受けて貸付けたもの。

※本財産については、宜野湾市への売払いを決定し、契約締結に向け手続き中（令和5年12月時点）。

**対策名：** 33 地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所の確保等支援対策

**主たる施策グループ：** 2-1) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足



**事業名：** 台風に備えた国有財産の無償貸付

**ポイント** ● 地方公共団体が、台風等の襲来に備え、避難場所や廃棄物置き場の確保等を図る場合に、国有財産（未利用国有地や宿舍等）を無償で提供し、災害対策を支援

### 地域の概要・課題

気象予報が発達し、災害発生が高確率で予見できる時代にあって、地方公共団体において、発災前の避難場所や廃棄物仮置き場の確保等といった、災害対策に係るニーズが生じています。

### 効果

令和4年に発生した台風4号及び台風11号の接近に備え、沖縄県からの要請に基づき、高台に位置し浸水被害を受けにくい未利用国有地等を無償貸付しました。これにより、宜野湾警察署が使用する資材及び車両の一時避難場所の確保に貢献しました。

### 事業の概要

地方公共団体に国有財産の無償提供を行い、発災前の避難場所や廃棄物仮置き場の確保等といった災害対策を支援しています。

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 伝達の高情報化の予測、収集・集積



災害対策資機材を整備し、より迅速かつ的確な救出救助を実現する  
(埼玉県越谷市、石川県小松市)

事業者：警察庁、埼玉県警察、石川県警察等

【埼玉県警察】  
令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号

救出救助状況



【石川県警察】  
令和4年8月3日からの大雨等

救出救助状況



対策名：34-1 警察における災害対策に必要な資機材に関する対策

主たる施策グループ：2-1) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足



事業名：災害対策に必要な資機材の整備

- ポイント**
- 激甚化・頻発化する気象災害をはじめとする大規模災害発生時における災害対策資機材の充実強化
  - 災害対策資機材を活用し、被災者を迅速かつ的確に救出救助

地域の概要・課題

近年、気象災害が激甚化・頻発化するとともに、南海トラフ地震等の大規模地震やそれに伴う津波の発生が具体的懸念となっています。

こうした事象に対処し、災害時における救出救助、行方不明者の捜索、被災者の安全確保等の業務に適切に対応するための災害対策資機材の充実・強化を推進する必要があります。

事業の概要

災害時における救出救助、行方不明者の捜索、被災者の安全確保等の警察活動を適切に行うため、必要な災害対策資機材（水面用サーフェスドライスーツ約2,100式※等）の整備を行いました。

※ 水面用サーフェスドライスーツは、保温効果が高く、低水温下での長時間の活動が可能

効果

警察庁が浸水等の水害対策のために各都道府県警察に整備・配分した装備資機材（水面用サーフェスドライスーツ等）を活用し、大雨に伴い発生した浸水被害により車両内部等に取り残された被災者を、警察官が迅速かつ的確に救出救助しました。

【事例：埼玉県警察】令和5年6月の大雨  
【事例：石川県警察】令和4年8月の大雨



1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策  
（1）人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

（2）交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンス  
への転換に向けた老朽化対策

（1）3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進  
デジタル化に関する施策の

（2）災害関連情報の予測、収集・集積・

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策  
(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積

# 緊急消防援助隊の車両・資機材の整備により、広域的な消防防災体制を充実強化する（全国）

事業者：総務省消防庁

## 緊急消防援助隊の車両・資機材の整備イメージ

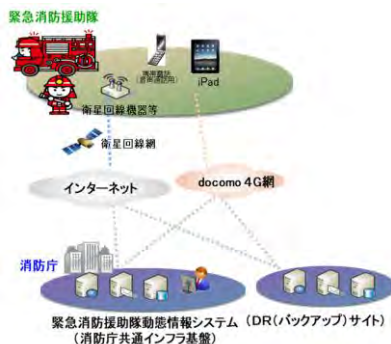
【拠点機能形成車】



【特別高度工作車】



【緊急消防援助隊動態管理システム】



【情報収集活動用ドローン】



### 対策名：35 大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策

主たる施策グループ：2-1) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足



### 事業名：緊急消防援助隊の車両・資機材の整備

- ポイント**
- 緊急消防援助隊の車両・資機材を整備
  - 緊急消防援助隊の災害対応能力が向上し、災害時により多くの要救助者を救助することが可能

#### 地域の概要・課題

近年、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模災害等に備えるには、質及び量の充実による、緊急消防援助隊の対応力強化は喫緊の課題でした。そのために、車両及び資器材の配備により、被害状況を早期に把握するための国と地方自治体の情報共有体制の強化、新型コロナウイルス感染症対策を講じた応援力の強化など、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図る必要があります。

#### 事業の概要

緊急消防援助隊の車両・資機材の整備を行い、災害対応能力の向上を図っています。

中長期の目標：110車両・資機材程度

#### 見込まれる効果

緊急消防援助隊動態情報システムを更新することにより、国と地方自治体の情報共有体制の強化が図られ、関係機関において、被害状況を早期に把握することができます。

大規模災害時の活動時において、新型コロナウイルス感染症対策を講じた拠点機能形成車等の現地配備や、車両及び資機材の活用により、広域的な消防防災体制の充実強化を図ることで、より多くの要救助者等の救助活動等を迅速かつ効果的に行うための、緊急消防援助隊の活動体制を確保することが可能となりました。

施策名	目標値 (R3~R7)	実績値 (R3~R5)
拠点機能形成車	10式	8式
情報収集活動用ドローン	37式	37式
映像伝送装置	54式	31式
緊急消防援助隊動態情報システム更改	1式	1式
特別高度工作車	12式	12式

# 緊急消防援助隊のNBC災害対応資機材の整備により、災害対応能力を向上させる（全国）

事業者：総務省消防庁

## 資機材の整備イメージ

### 【NBC災害対応資機材※】

※核（Nuclear）、生物（Biological）剤及び化学（Chemical）剤によって発生する災害への資機材。

#### 〈化学剤同定装置〉



現場での迅速な分析により、原因物質に応じた確実な対処が可能

#### 〈大型除染システム〉



一度に多くの要救助者を除染可能

### 【放射性物質対応資機材】

#### 〈全面マスク〉



〈放射線量率計等〉

〈個人警報線量計〉

目に見えない放射線を検知して、安全かつ確実な対処が可能

## 対策名：36 NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策

主たる施策グループ：2-1) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足



## 事業名：緊急消防援助隊のNBC災害対応資機材の整備

### ポイント

- 老朽化したNBC災害対応資機材等について更新等の整備
- より確実な物質検知が可能となるなど、NBC災害等に対する緊急消防援助隊の対応能力を向上

### 地域の概要・課題

自然災害の激甚化に伴い、土砂・風水害、震災等によるNBC災害等の特殊災害の発生リスクについても上昇しています。また、NBC災害等の特殊災害に対応する緊急消防援助隊の資機材が老朽化しているため、資機材等の更新等により対応体制の充実強化を図る必要がありました。

### 見込まれる効果

全国に配備しているNBC災害即応部隊（54部隊）等の資機材の老朽化を踏まえ、最新の知見に基づき適切に資機材を整備することで、より確実な物質検知やその検知結果にもとづく確実、迅速な活動が可能となるなど、NBC災害時における災害対応能力の向上が見込まれます。

### 事業の概要

NBC災害対応資機材を整備するとともに、放射性物質対応資機材の整備を行っています。

(R5年度完了)

- ・化学剤同定装置（液体・固体用）48器
- ・大型除染システム 37式 等

(R7年度完了予定)

- ・全面マスク 8,724個
- ・個人警報線量計 740個
- ・γ線・X線用線量率計 148個 等

(1) 1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策  
 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 2 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進  
 デジタル強靱化に関する施策の

(2) 伝達の高連情報高度化の予測、収集・集積・

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

# 消防庁ヘリコプター及び資機材の整備により、航空消防防災体制を強化する（全国）

事業者：総務省消防庁

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策



令和6年能登半島地震（石川県）  
消防庁ヘリコプターによる救助活動



令和元年東日本台風（福島県）  
ヘリサット※による情報収集

※衛星回線を活用した空撮映像を伝送するための資機材。山岳地域や高層ビル等の地形の影響が無くどの被災地からでも空撮映像のリアルタイムな伝送が可能。

## 対策名：37 大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策

主たる施策グループ：2-1) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足



### 事業名：消防庁ヘリコプター及び資機材の整備

- ポイント**
- 航空機の配備や資機材の整備を実施
  - 早期の広域的な情報収集や被災自治体への現地派遣職員の輸送が可能になり、大規模災害時の航空消防防災体制の充実が図られる

#### 地域の概要・課題

大規模災害等発生時、緊急消防援助隊の迅速な出動指示やその後の部隊運用を円滑に行い、被災地の被害を最小限に抑えるため、より迅速に被災地へ職員を派遣し、被害状況を早期に把握することが求められます。早期派遣等を可能とするため、消防防災ヘリコプター及び資機材等を更新整備し、全国的な災害対応能力の充実と運航の安全性向上を図る必要があります。

#### 事業の概要

早期の広域的な情報収集等に資するため令和3年に佐賀県、群馬県、令和4年に高知県が消防防災ヘリコプターをそれぞれ配備し、令和5年4月1日現在で、消防庁保有も含め全国55団体、合計77機体制で県境を越えた相互応援等とあわせて全国をカバーしているところです。消防庁ヘリについては、令和7年度までに既存の機体の更新整備を実施し、大規模災害時の航空消防防災体制の充実を図ります。

#### 同様の対策の効果事例

消防防災ヘリコプターは、高速性や機動性を活かした救急、救助、空中消火、情報収集活動等を行っています。

特に消防庁ヘリコプターは、大規模災害発生時において、早期の広域的な情報収集任務や、被災自治体への現地派遣職員の輸送任務を主に担っています。

消防庁ヘリコプターを配備している5団体により平成19年の能登半島地震以降、緊急消防援助隊が出動した18の大規模災害において、22件の現地派遣職員輸送、49件の情報収集任務を実施しています。

※令和5年12月時点

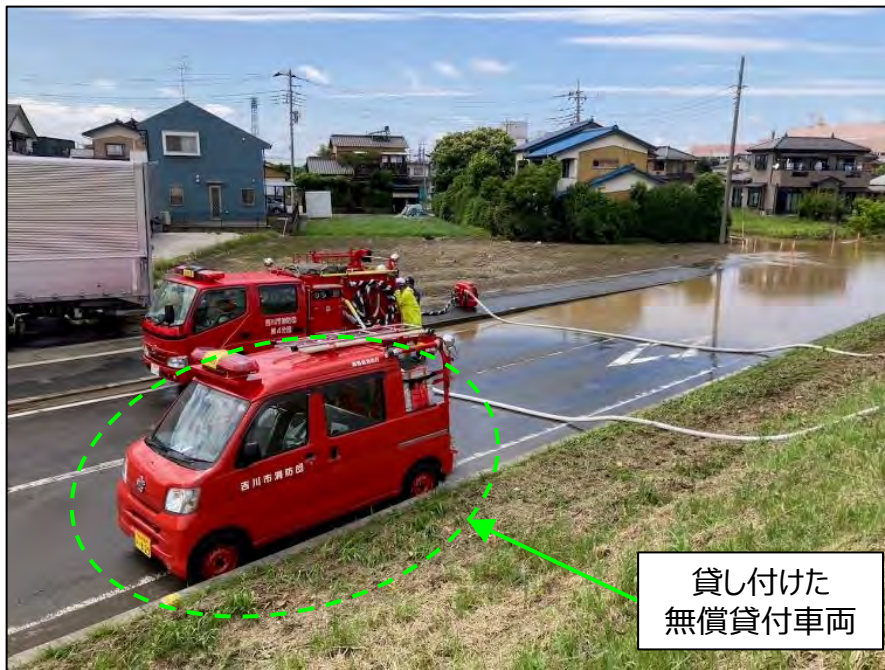
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・高度化

# 消防ポンプ自動車の無償貸付により、消防団の災害対応能力を向上させる（埼玉県吉川市等）

事業者：総務省消防庁



〔令和5年梅雨前線による大雨に伴う道路冠水に対応する様子  
埼玉県吉川松伏消防組合消防本部提供〕

## 対策名：38 地域防災力の中核を担う消防団に関する対策

主たる施策グループ：2-1) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足



## 事業名：救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車の無償貸付事業

- ポイント**
- 救助用資機材等を搭載した消防ポンプ自動車を無償で貸し付け、訓練を実施
  - 大雨により道路冠水が発生した箇所において、速やかな排水作業を実施
  - 各地の消防団において災害対応能力の向上に寄与

### 地域の概要・課題

近年、地震、台風、集中豪雨、豪雪等の自然災害が多発し、全国各地で甚大な被害をもたらしていますが、消防団活動は、住民の避難誘導や救助活動、消火活動等、多岐にわたる活動を行っており、まさに地域防災力の要です。

特に、今後発生が危惧されている南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害に備え、消防団の救助活動等の充実強化を図ることが喫緊の課題となっています。

### 事業の概要

総務省消防庁では、令和5年度においては99台の救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車を自治体に対して無償で貸し付けています。貸付を受けた各消防団において、災害対応能力の向上を図る訓練を実施し、出水期には各地の被災現場において災害対応に当たりました。



【救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車】

### 効果

江戸川に隣接し、水害リスクを抱える埼玉県吉川市では、令和5年梅雨前線による大雨に伴い、道路冠水が発生したところ、本事業を活用して配備した救助資機材・小型動力ポンプ搬送車を用いることで、速やかな排水作業を複数箇所でも実施することができました。

この他、福岡県筑後市等において、無償貸付車両を使用して、冠水した道路への止水板等の設置が実施されるなど、各地の消防団において災害対応能力の向上に寄与しました。



【搭載資機材(例)】

(1) 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策  
人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2) 伝達の高連情報予測、収集・集積

# 自衛隊施設を耐震化し、災害時における自衛隊の安定的な運用を確保する（宮崎県児湯郡新富町）

事業者：防衛省 航空自衛隊



対策前

### 【対策前】

既存庁舎は、昭和32年に建設された築60年を超える建物で、著しい老朽化があり、また、自衛隊施設として必要な耐震性能も不足した状態であった。

### 【対策後】

自衛隊施設として必要な耐震性能を確保するため、新設庁舎を令和4年度に建設し、自衛隊の任務が円滑に実施可能な勤務環境が整備された。



対策後

## 対策名：39-3 自衛隊施設の建物等の強化対策

主たる施策グループ：2-1) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足



## 事業名：自衛隊施設の耐震化対策

- ポイント**
- 老朽化していた自衛隊施設の耐震化対策を実施
  - 耐震性能を確保することにより、災害時においても自衛隊の安定的な運用を確保

### 地域の概要・課題

防衛省は、庁舎、隊舎など約23,000棟の建物を保有しています。このうち、昭和57年以前に建てられた築40年以上の建物（旧耐震基準適用）は、約9,900棟（全体の約4割）存在します。未だに新耐震基準を満たしていない施設が多数存在しており、我が国の防衛力の持続性・強靱性の確保の観点からこれらを抜本的に解消・強化していく必要があります。

地震等の大規模自然災害により、建物被害が発生すると、自衛隊の部隊等が迅速に展開できなくなるおそれがあるため、早急な対策が必要となっていました。

### 事業の概要

航空自衛隊新田原基地の旧庁舎は、築60年を超え老朽化が著しい状況だったため、令和4年度に耐震性能を確保した新設庁舎（RC造・約6,600㎡）を建設しました。

### 見込まれる効果

南海トラフ地震発生時の切迫性が高まっているなか、想定される大規模な地震発生時においても、災害による建物被害を防止し、基地機能の安定的な運用を継続することが可能となりました。

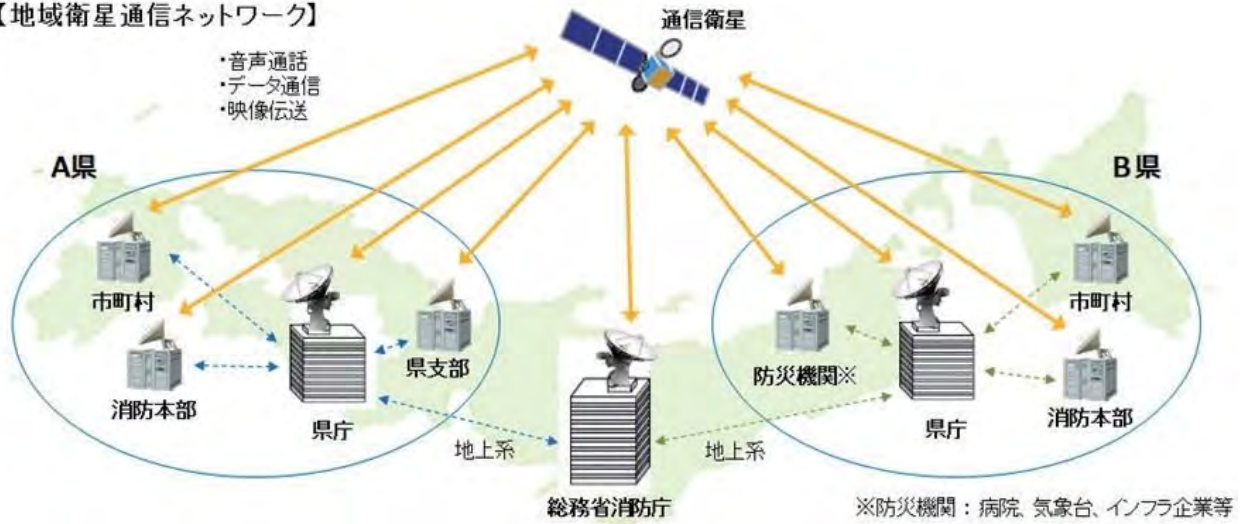
### 自衛隊施設の年代別分類と建物数一覧

建設年代	建物 23,254棟	耐震性能
S57年以前	9,875棟	旧耐震基準
S58年以降	13,379棟	新耐震基準

# 地域衛星通信ネットワークの整備により、非常用通信手段を確保する（全国）

事業者：総務省消防庁

【地域衛星通信ネットワーク】



1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策  
 (1) 人命・財産の被害を防止するための対策  
 最小化する

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

## 対策名：40 自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策



主たる施策グループ：3-2) 首都圏での中央官庁機能の機能不全

## 事業名：地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的な整備の推進

- ポイント**
- 衛星通信を用いた非常用通信手段を確保
  - 災害発生時に地上通信網が途絶した際にも、外部と連絡を取ることが可能

### 地域の概要・課題

災害発生時に地上通信網が途絶した際に、都道府県や市町村等が外部と連絡を取ることができなくなる可能性があるため、都道府県・市町村等に対して衛星通信を用いた非常用通信手段の確保の働きかけや、技術情報の提供を通じて整備を促進する必要がありました。

### 事業の概要

地域衛星通信ネットワーク等の衛星通信ネットワークは、消防防災無線や都道府県防災行政無線の衛星系として整備されています。

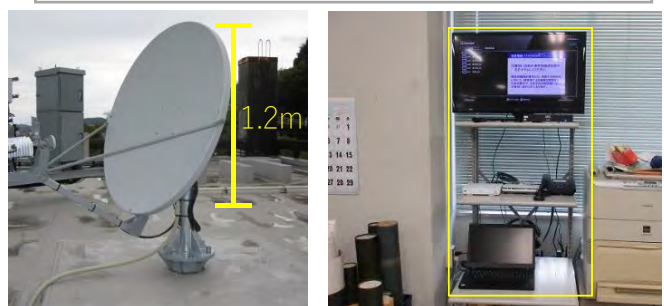
現在、地域衛星通信ネットワークについては、令和7年度までを目標に、地域衛星通信ネットワークの第3世代システムをはじめとした衛星通信機器を全市町村等に導入することを推進しています。

令和4年度までに、40道府県において地域衛星通信ネットワークに係る衛星通信機器を全市町村へ導入又は導入に向けた具体的な取組に着手しています。

### 見込まれる効果

地域衛星通信ネットワークの整備により、災害発生時に地上通信網が途絶した際に、都道府県や市町村等が外部と連絡を取ることが可能となり、迅速で的確な災害対応の実施につながります。

また、本事業により整備した次世代システムは、①大雨による通信障害が発生しにくい、②災害現場で柔軟に設置・運用できる、③高画質な映像を送受信できるなどの効果が見込まれます。



第3世代システムの衛星通信機器  
 (アンテナ、室内機器ともに小型かつ低コスト)

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進  
 国士強靱化に関する施策の

(2) 伝達の高高度化  
 伝達の高高度化

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

# 情報伝達手段の多重化により、住民等に確実に災害情報を伝達する（アドバイザー派遣希望のあった市町村）

事業者：総務省消防庁

## 過去5年の防災行政無線等の整備状況(推移)

(各年3月31日現在)

防災行政無線等整備状況		H31	R2	R3	R4	R5
団体数	整備あり	1,507	1,514	1,523	1,668	1,672
	整備なし	234	227	218	73	69
整備率(%)		86.6	87.0	87.5	95.8	96.0

・分母を全市町村(1,741団体)として算出



<アドバイザー会議実施中の様子(旭川市)>



<防災行政無線 屋外スピーカー(鳥取市)>



## 対策名：41 住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策

主たる施策グループ：5-1) テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態



## 事業名：災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業

- ポイント**
- 技術的な知見を有する災害情報伝達手段に関するアドバイザーを各市町村に派遣
  - 災害情報伝達手段を多重化・多様化し、住民への情報発信を強化

### 地域の概要・課題

災害時・非常時においては、住民等が適切な避難行動をとれるよう、迅速かつ確実に災害情報等を伝達する必要があります。そのためには、1つの手段に頼らず複数の災害情報伝達手段を組み合わせることが重要となります。

### 事業の概要

技術的な知見を有する災害情報伝達手段に関するアドバイザーを山梨県山梨市等派遣希望のあった全国の市町村に派遣し、職員に対して情報伝達の多重化の重要性に係る技術的提案及び助言を行っています。また、消防庁からは災害情報伝達の整備に係る財政措置について、助言しています。

### 同様の対策の効果事例

(注)

<鳥取市> 鳥取市では、防災行政無線の屋外スピーカーに加え、防災行政無線に自動で連動する防災ラジオ・アプリ等の屋内情報伝達機器も整備し、各情報伝達手段の弱点を補完しながら住民へ災害情報を発信しています。令和5年台風7号発生時には、緊急安全確保等の避難の呼びかけに防災行政無線等を活用し、住民の避難を促しました。音声合成を用いた定型文の放送のみでなく、リアルタイムな肉声での放送も可能なシステムであるため、緊急度に応じて肉声の命令口調の放送も実施され、危険を正しく認識できたとの住民の声もありました。

<宮古島市> 宮古島市では、各種災害情報を一元的に集約・管理・共有化し、その情報を住民等のほか複数のメディアに一括送信できる「宮古島市総合型防災情報システム」を導入しています。令和5年8月24日に発生した北朝鮮のミサイル発射事案においては、システムの自動連携機能により、Jアラートからの情報を複数の情報伝達手段(防災行政無線、戸別受信機、市HP、登録制メール、マスコミへのFAX、その他SNS等)を通じて迅速に発信しました。

注) 防災行政無線等の整備・活用による効果事例を紹介

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

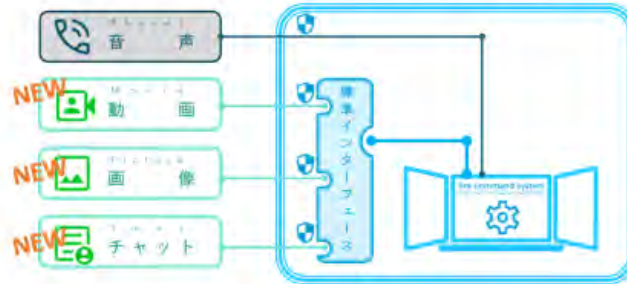
(2) 災害関連情報の予測、収集・集積の高度化



# 消防指令システムの高度化により 音声以外の119番通報の受理が 可能になる

事業者：総務省消防庁

## 1 音声以外の119番通報が受理可能になる



## 2 データ連携が容易に



## 対策名：42 消防指令システムの高度化等に係る対策

主たる施策グループ：2-1) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足



## 事業名：消防指令システムの高度化

- ポイント**
- 各消防本部が独自で導入している消防指令システムを改修
  - 音声以外の119番通報を受理できるようになるとともに、消防本部間のデータ連携がスムーズとなり、事案対処能力が向上

### 地域の概要・課題

大規模災害に備え、情報収集能力の向上や情報共有体制の強化が必要となりますが、その要である消防指令システムは各消防本部が独自で導入しており、その仕様も異なります。

119番通報は未だ音声通話が主流であること、また、消防本部が被災した場合、被災本部が所持している、応援部隊の活動方針等の決定に資する重要情報の共有ができないなどの課題が存在しています。

### 事業の概要

各消防本部が独自で導入している119番を受け付けてから、必要部隊を出動させる機能を持つ消防指令システムについて、①画像や動画などのデータ通信による119番通報を受け付けることを可能とする、②データ連携等を可能とするためのデータ要件の統一、の2点を実施します。

### 見込まれる効果

画像や動画などのデータ通信を利用した通報を標準化することで通報時に得られる情報が現在よりも多くなり情報収集能力が向上します。そのため、人命救助等に必要な装備を現在よりもさらに適切に選択して現場に向かえるなど事案対処能力が向上します。また、標準データ要件を備えることで、広域災害等において他本部との車両の位置情報等についてデータ連携を可能とすることで、情報共有体制が強化され、効果的な消防・救急・救助に繋がります。



(1) 1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策  
人命・財産の被害を防止するための対策

(2) 2 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

(1) 3 国土強靭化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積

# 官庁施設の電力確保等対策により、災害応急対策活動を確実に実施する（秋田県秋田市）

事業者：国土交通省 東北地方整備局 営繕部



自家発電設備 改修前



自家発電設備 改修後



止水板設置：地下階に設置している受変電設備、自家発電設備の洪水による浸水を防ぐため設置

**対策名：**43 災害応急対策活動に必要となる官庁施設の電力の確保等対策

**主たる施策グループ：**3-2) 首都圏での中央官庁機能の機能不全



**事業名：**秋田第2地方合同庁舎における電力確保等対策

- ポイント**
- 官庁施設の受変電設備、自家発電設備の更新及び止水板の設置を実施
  - 大雨等の災害時も電力を維持し、災害応急対策活動を確実に実施

## 地域の概要・課題

秋田第2地方合同庁舎は秋田県秋田市にあり、災害応急対策活動を実施する官署が入居する官庁施設です。

令和5年7月の大雨により秋田市内に浸水が発生し、当該施設は浸水を免れましたが、ハザードマップ上浸水する地域となっています。

秋田市内を流れる雄物川等の近隣河川が氾濫し、地下階に設置している受変電設備、自家発電設備が浸水した場合、災害応急対策活動に支障が生じるおそれがありました。

## 事業の概要

災害応急対策活動への支障解消を目的として、設置後30年以上が経過している受変電設備、自家発電設備の更新（1週間の連続運転可能な仕様の発電機の設置等）及び浸水対策として止水板の設置を行いました。

## 見込まれる効果

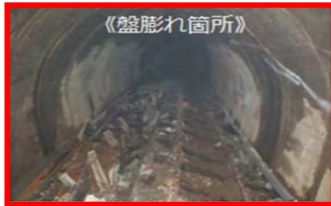
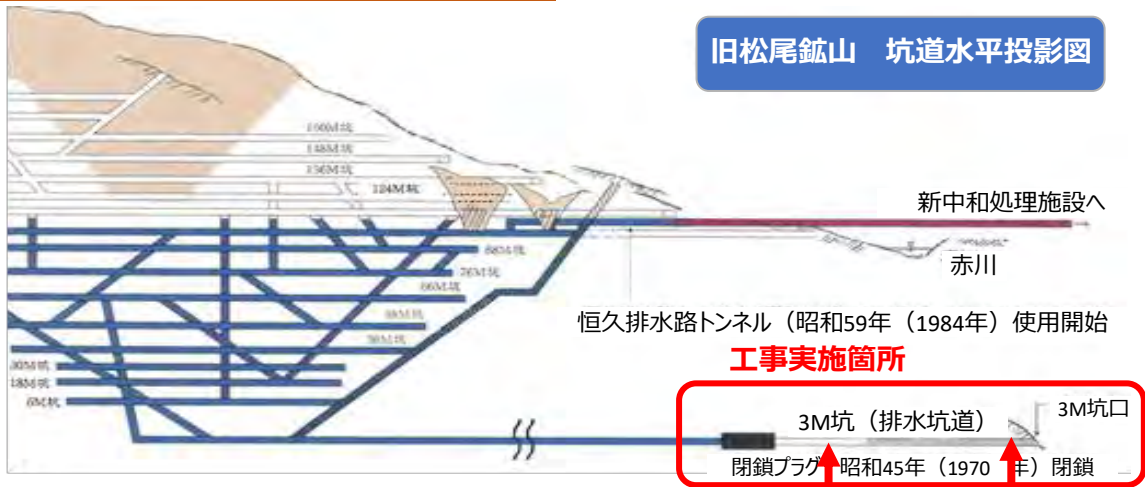
受変電設備改修、自家発電設備改修、止水板設置の実施により、地震や大雨などの災害時においても電気関係設備が問題なく使用できる状況となり、災害応急対策活動への支障が解消され、的確な業務継続が可能となります。



令和5年7月 秋田県秋田市内の浸水状況  
(出典：東北地方整備局HP)

# 旧松尾鉱山の坑道を整備し、坑内水流出による水質汚染等を防止する（岩手県八幡平市）

事業者：岩手県



①覆工補修（坑道上部裏側の空洞部の充填を実施）



②坑道内整備（暗渠排水設置、路面整備）



③坑道内埋戻し

## 対策名：44 休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策

主たる施策グループ：4-2) コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出



## 事業名：休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業

- ポイント**
- 老朽化した旧松尾鉱山の坑道を整備、埋戻し
  - 大規模地震等による坑道崩落・坑内水流出を阻止し、重金属漏出による水質汚染、農用地の汚染等による健康被害、漁業被害等を未然に防止

### 地域の概要・課題

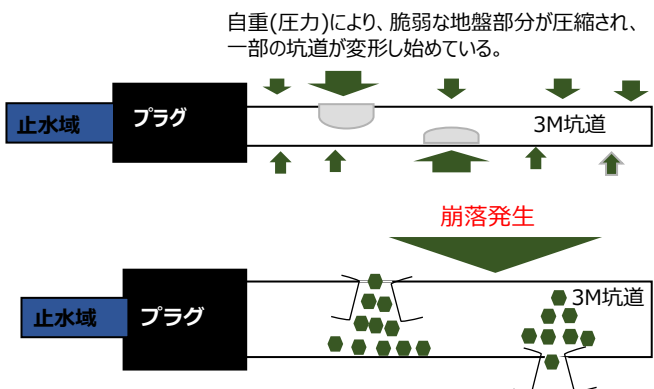
旧松尾鉱山では、昭和45年に3m坑道内に閉塞プラグを設置していましたが、設置後50年以上が経過し、坑道内の盤膨れによる断面形状の変形等の経年変化が進行し、坑道崩落による坑内水の流出防止のための安全対策が課題となっていました。

### 見込まれる効果

大規模地震等の発生時に、坑道が崩落し、350万㎡におよぶ鉄分、硫黄、砒素を含んだ強酸性（pH1.5）の坑内水が流出することを防ぎ、生活・農業・工業用水等への汚染を防ぐことが可能になります。

### 事業の概要

坑道崩落による坑内水の流出を防止するため、旧松尾鉱山の坑内埋戻しによる恒久的な安全対策工事を実施しています。



(1) 1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策  
人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 2 予防保全型インフラメンテナン  
交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 への転換に向けた老朽化対策  
2 への転換に向けた老朽化対策  
2 への転換に向けた老朽化対策

(1) 3 国土強靭化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進  
デジタル化に関する施策の

(2) 伝達の高情報化の予測、収集・集積・

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

# 事前の地籍調査により土地所有者等を明確にし、災害復旧を円滑化する（静岡県掛川市）

事業者：静岡県森林組合連合会

令和4年台風15号による被害の状況

地籍調査実施地域と被害区域  
(静岡県掛川市丹間)



台風に伴う豪雨により、山腹崩壊及び土石流が発生し、流木や土砂が直下の市道及び河川に流出し、市道が通行止めとなった。

## 対策名：45 防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策



主たる施策グループ：6-4) 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

## 事業名：静岡県掛川市地籍調査事業

- ポイント**
- 事前の地籍調査により、土地境界や土地所有者を明確化
  - 災害発生時に円滑な復旧計画の策定・対策工事着手を実現

### 地域の概要・課題

本地区は、土砂災害が発生する可能性が高いエリアとなっており、災害が発生した場合は、道路の寸断や河川氾濫といった大きな被害が想定される地域となっています。地籍調査が未実施の場合、土地の境界や土地所有者が不明確な状況があることから、災害発生後の道路や河川等の復旧計画の策定や工事着手の支障となる懸念がありました。

### 効果

令和4年台風15号により山腹崩壊及び土石流が発生し、市道が通行止めとなる被害がありましたが、当該地域は地籍調査を完了していたため、土地境界に関する図面や土地所有者等の調査成果があったことから、円滑に復旧計画を策定し、対策工事に着手することができました。

### 事業の概要

土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、特に緊急性の高い地域において地籍調査を実施しました。  
(1.08km<sup>2</sup>)

当該地区の地籍調査は、平成29年に着手し、令和3年に完了しました。

(参考) 地籍図一覧図



2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積

# 雨水貯留浸透機能を備えた植樹帯を整備し、冠水被害を軽減する（大阪府八尾市）

事業者：大阪府



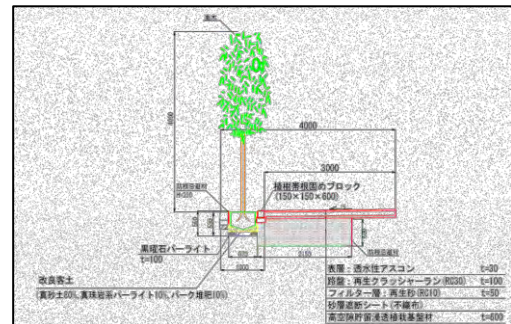
整備前（令和3年5月冠水）



対象区間



整備後



断面図

## 対策名：46 グリーンインフラを活用した防災・減災対策

**主たる施策グループ：** 1-4) 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）

## 事業名：グリーンインフラを活用した持続可能なまちづくり（防災・安全）

- ポイント**
- 寝屋川流域において、雨水貯留浸透機能を有する植樹帯等を整備
  - 豪雨時の雨水流出の抑制に寄与し、冠水被害を軽減
  - 回遊性の高い良好な歩行空間を形成

### 地域の概要・課題

寝屋川流域にある本地区は特定都市河川流域に指定されており、近年の自然災害の激化に応じた浸水対策が必要でした。

また、久宝寺緑地等のみどりの拠点や歴史的資源（久宝寺寺内町・世界かんがい遺産の長瀬川）といった資源があるにも関わらず、主要鉄道駅とを連絡する人の回遊性が希薄となっていました。

### 事業の概要

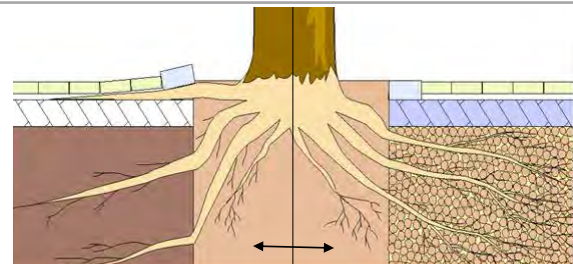
グリーンインフラ活用型都市構築支援事業計画（JR久宝寺駅・JR八尾駅周辺地区）に基づいて、対象区域である大阪中央環状線では、約900mの区間において、雨水浸透機能を有する植樹帯（51本の高木植栽、1,858本の低木植栽、高空隙貯留浸透植樹基盤材を用いた土壌を4,174m<sup>3</sup>及び透水性舗装4,621m<sup>2</sup>）の整備を進めています。

事業期間：令和4年度～令和6年度

### 見込まれる効果

雨水貯留浸透機能を有する植樹帯等を整備することで、約370,000ℓの雨水が貯留されると試算されており、豪雨時の雨水流出の抑制に寄与し、冠水被害を軽減することが期待されます。

また、防災面以外として、樹木の緑陰や蒸発散効果により冷涼で快適な歩行空間が形成され、回遊性の向上に寄与することも期待されます。



【整備前】

【整備後】

空隙の少ない土壌は雨水貯留能力が低く、根系も生育できず、倒木、根上りの要因となる。

土壌の空隙を確保し、雨水貯留による災害防止に寄与。また、根系の発育を促進させ健全な樹木育成に寄与。

高空隙貯留浸透植樹基盤材の整備

(1) 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策  
人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンス  
への転換に向けた老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効果的に進めるためのデジタル化等の推進  
デジタル強靱化に関する施策の

(2) 伝達の高精度化情報予測、収集・集積・

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策  
 (2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

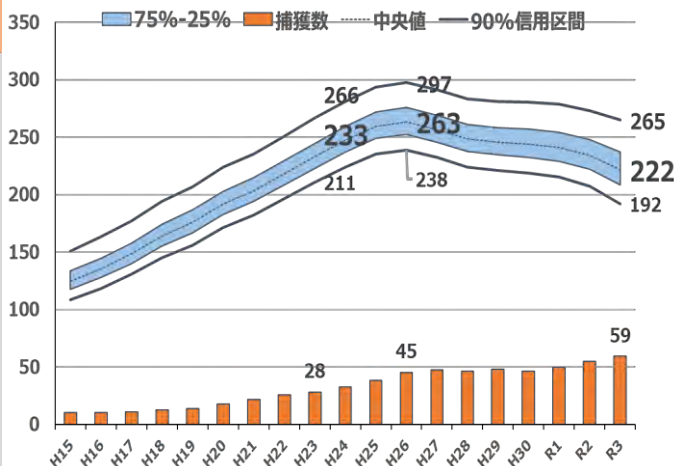
3 (1) 国土強靭化に関する施策のデジタル化

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・高度化

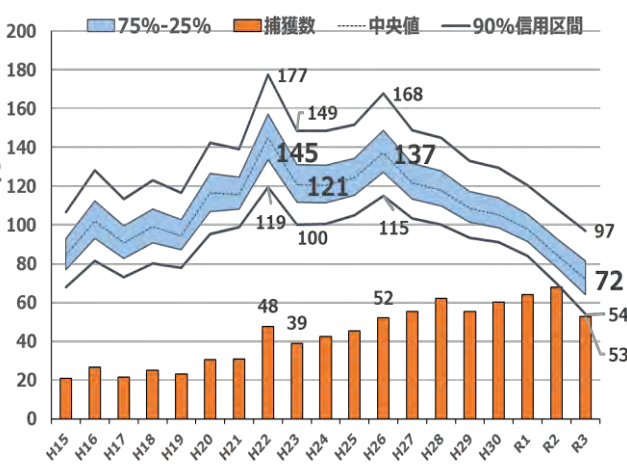
# 指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）の捕獲により、森林植生の食害に伴う土砂災害を防止する（全国）

事業者：都道府県、協議会

ニホンジカ（本州以南）の推定個体数と捕獲数



イノシシの推定個体数と捕獲数



縦軸：総個体数（万頭）  
 横軸：年度

## 対策名：47 指定管理鳥獣捕獲等に関する対策

主たる施策グループ：4-7) 農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下



## 事業名：指定管理鳥獣捕獲等事業交付金

- ポイント**
- 森林植生に深刻な被害をもたらす指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）の都道府県による捕獲等を支援
  - ニホンジカ・イノシシの適正な生息密度を実現することで、森林植生の食害に伴う土砂災害を防止

### 地域の概要・課題

近年、ニホンジカ及びイノシシの生息数の増加や生息域の拡大により、農林業や生態系等に深刻な被害をもたらすとともに、森林植生の食害による土砂災害等が発生しています。このような状況を踏まえ、環境省では、農林水産省と連携し、都道府県によるニホンジカ及びイノシシの集中的かつ広域的な捕獲事業を支援することで、それぞれの個体数の半減を目指し、捕獲体制の強化に取り組んでいます。

### 事業の概要

生息密度の高い森林や山間部において、都道府県が策定する指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に基づき、ニホンジカ及びイノシシの捕獲を実施しました。

また、従来よりも効果的な捕獲の促進（ICTを活用したわな猟等の捕獲手法の技術開発など）を行い、更なる捕獲体制の強化を図りました。

上記の取組により、令和4年度の本事業による捕獲実績は、ニホンジカ約4.2万頭、イノシシ約1.2万頭となっています。

### 見込まれる効果

全国のニホンジカ、イノシシの推定個体数は、本事業を含むこれまでの捕獲の効果等により、平成26年度をピークに減少傾向にあります。

（上図参照）

指定管理鳥獣捕獲等事業交付金では、特に生息密度の高い森林や山間部での捕獲を中心に取り組んでおり、ニホンジカ及びイノシシの個体数の減少に寄与しているものと考えられます。

ニホンジカ等の食害により、森林植生に下層植生の消失等の深刻な被害がもたらされており、これらの適正な生息密度を実現することで、森林植生の食害に伴う土砂災害等を防止する効果が見込まれます。

# PCB処理施設の補修により、災害時における安全性を確保する

(福岡県北九州市、大阪府大阪市、愛知県豊田市、東京都、北海道室蘭市)

JESCO (中間貯蔵・環境安全事業事業者：株式会社)



高濃度PCB廃棄物の処分期間と事業エリア  
JESCO (高濃度PCB廃棄物処理施設)

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策  
(1) 人命・財産の被害を防止するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

## 対策名：48 高濃度PCB処理施設に関する対策

主たる施策グループ： 4-2) コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出



## 事業名：高濃度PCB処理施設の補修等の実施

- ポイント**
- 高濃度PCB廃棄物の処理施設等の補修事業を実施
  - 災害時においても周辺環境への影響を発生させず、安全に無害化処理事業を継続することが可能

### 地域の概要・課題

近年頻発する台風等の大規模風水害、地震発生時においても、周辺環境への影響を発生させずに高濃度PCB廃棄物の安全かつ確実な処理を行うため、補修等の対策が必要な設備等が新たに判明しました。

### 見込まれる効果

大規模災害の影響による機器破損や施設の損傷等を防ぎ、周辺環境への影響を発生させず安全に無害化処理事業を継続することが可能になります。

### 事業の概要

高濃度PCB廃棄物の処理事業を安全に実施できるようにするため、JESCO高濃度PCB処理施設のJESCOにおける施設の定期点検・補修工事等を実施しました。



補修等の写真

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2) 伝達の高高度化

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

# PCB廃棄物の早期発見・処理を加速化し、災害時の飛散・流出を未然に防ぐ（全国）

事業者：環境省、都道府県・政令市等



廃墟にて発見されたPCB使用安定器



廃墟にて発見された高濃度PCB含有コンデンサー

## 対策名：49 PCB早期処理に向けた対策

主たる施策グループ：4-2) コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出



## 事業名：PCB廃棄物の適正処理対策の推進

- ポイント**
- PCB廃棄物の早期発見により処理が加速化
  - 災害等の影響によりPCB廃棄物が飛散・流出することを未然に防止

### 地域の概要・課題

近年頻発する台風等の大規模風水害、地震発生時においても、PCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを更に低減させるため、PCB廃棄物を早期発見し処理を加速化する必要があることが新たに判明しました。

### 事業の概要

PCB廃棄物の適正処理推進に向けて、地方自治体による指導等の実施に係る相談窓口設置や専門家派遣、全国のPCB廃棄物及び使用製品の実態把握の加速化等を実施しました。

### 見込まれる効果

PCB廃棄物の早期発見や実態把握により処理が加速化されることにより、災害等の影響によりPCB廃棄物が飛散・流出することを未然に防ぎます。



手引書による適正処理に関する周知

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積



# 無停電電源装置の更新により、 停電時も環境放射線モニタリング を継続する（福井県）

事業者：福井県

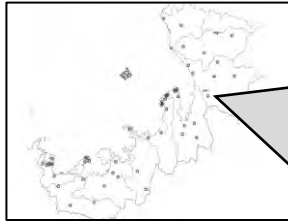


無停電電源装置  
(今回更新)



非常用発電設備

福井県の  
放射線観測局



対策により令和4年8月の停電時も  
モニタリングを継続



放射線観測局（板取局）周辺の罹災状況  
放射線観測局へ送電している電柱が倒壊



## 対策名：50 放射線監視体制の機能維持に関する強化対策

主たる施策グループ：5-1) テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する  
情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態



災害対応  
基盤施設

## 事業名：アルミパネル観測局無停電電源装置更新

- ポイント**
- 停電時に放射線測定装置等への電力供給を行う無停電電源装置を更新
  - 令和4年8月の大雨による停電の際に電力供給を行い、装置の停止を回避、環境放射線モニタリングを継続

### 地域の概要・課題

環境放射線モニタリングは原子力施設等からの放射線、放射性物質による住民への影響を確認するために実施されており、災害が起こった際には原子力施設等からの放射線や放射性物質の放出を検知し、対策に供する役割をもっています。そのため、災害時も継続して稼働することが求められており、停電の際に放射線測定装置等への電力供給を行う機器を整備することが必要でした。

### 事業の概要

原子力施設周辺の環境放射線等を24時間連続監視するために設置している「環境放射線監視テレメータシステム」の放射線観測局において、商用電源の停電時に測定を継続するために設置している、無停電電源装置21台を更新しました。

※ 停電時の電力供給のため、無停電電源装置と非常用発電機を設置しており、無停電電源装置は非常用発電機が起動するまでの対策、非常用発電機は長時間の停電への対策のため設置しています。

### 効果

無停電電源装置と非常用発電設備により、令和4年8月の大雨による災害において商用電源が断絶した際に、放射線測定装置等の稼働停止を回避し、環境放射線モニタリングを継続することができ、周辺住民の安全を確保できました。

(環境放射線モニタリングの概要)



1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策  
(1) 人命・財産の被害を防止するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンス  
への転換に向けた老朽化対策

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進  
(1) デジタル強靱化に関する施策の

(2) 伝達の高精度化  
の予測、収集・集積

# コラム

## 浸水被害防止対策の効果発現

- 豪雨に対する浸水被害防止対策として、河道掘削や浚渫の集中的な実施（全国で約8,960万m<sup>3</sup>）、ダムでの事前放流等を行った結果、過去と同じ規模の雨量が記録された河川において、被害が大きく軽減される効果が確認されています。
- 気候変動による降雨量の増大に備えるため、未対策の箇所の早期対策実施など、事前防災対策の強化が必要です。

**浸水被害防止対策（河道掘削、事前放流等）**

○ 3か年緊急対策、5か年加速化対策等により全国で河道掘削等を集中的に実施。  
3か年緊急対策、5か年加速化対策等による河道掘削量（平成30年～令和4年度末） やまとがわ 大和川（奈良県）の河道掘削等

本年大雨が降った主な地域	各地方での対策量	(参考) 全国
東北地方	約1,214万m <sup>3</sup> の河道掘削を実施 ダンプトラック約240万台	約8,960万m <sup>3</sup> ダンプトラック 約1,800万台
中部地方	約756万m <sup>3</sup> の河道掘削を実施 ダンプトラック約150万台	
近畿地方	約1,096万m <sup>3</sup> の河道掘削を実施 ダンプトラック約220万台	
四国地方	約578万m <sup>3</sup> の河道掘削を実施 ダンプトラック約120万台	
九州地方	約1,156万m <sup>3</sup> の河道掘削を実施 ダンプトラック約230万台	

※ 3か年緊急対策及び5か年加速化対策に加え、再度災害防止対策として実施した事業分等を含む

○ 全国のダムで事前放流を実施

対象の雨	実施ダム数
令和5年6月台風第2号等による大雨	全国55ダム
令和5年8月台風第6号及び第7号による大雨	全国86ダム

効果事例

↓

**河道掘削、事前放流等の効果により、浸水被害を防止、または大きく軽減。**



対策前  
大和川  
令和5年4月

対策後  
大和川  
令和5年4月1日



事前放流の様子  
(沖縄県 大保ダム)

令和5年6月上旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較					
① 庄内川水系土岐川	【H23.9洪水】	622戸	→	【R5.6大雨】	2戸 (約99%減)
② 大和川水系大和川	【H29.10洪水】	258戸	→	【R5.6大雨】	43戸 (約83%減)
③ 紀の川水系和田川	【H24.6洪水】	116戸	→	【R5.6大雨】	0戸 (100%減)
令和5年6月下旬から7月上旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較					
① 筑後川水系花月川	【H24.7洪水】	720戸	→	【R5.7大雨】	11戸 (約99%減)
② 山国川水系山国川	【H24.7洪水】	194戸	→	【R5.7大雨】	30戸 (約85%減)
③ 筑後川水系赤谷川	【H29.7洪水】	258戸	→	【R5.7大雨】	0戸 (100%減)
令和5年7月中旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較					
① 雄物川水系雄物川	【H29.7洪水】	705戸	→	【R5.7大雨】	0戸 (100%減)

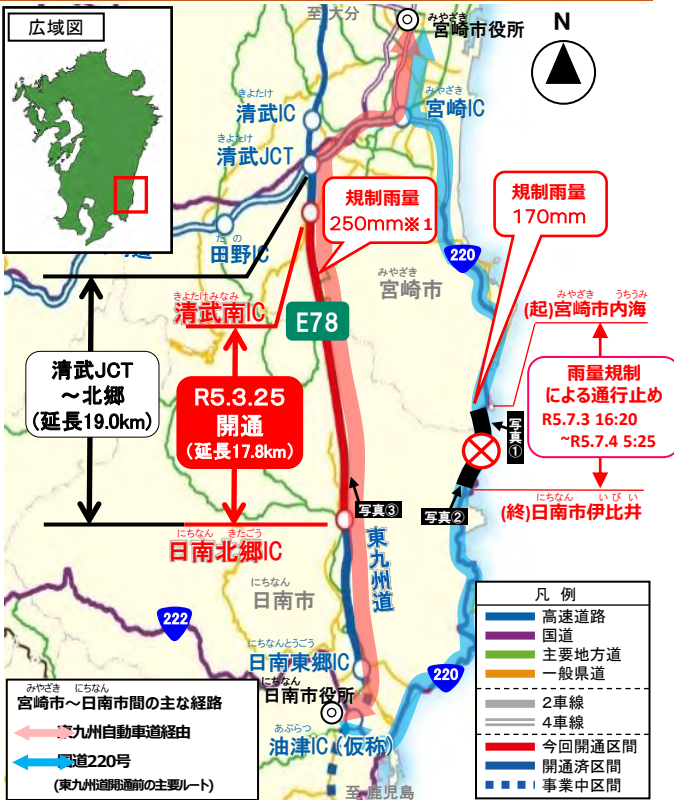
- ・ 令和5年度は既に全国で300を超える多くの河川において、氾濫危険水位を超過。253河川において越水等による浸水被害が発生。
- ・ また、市街地の排水機能が発揮されないことによる内水被害についても全国各地で発生。
- ・ 気候変動による降雨量の増大に備え、今後必要に応じた**事前防災対策の強化が必要。**



令和5年7月の大雨被害  
(福岡県久留米市)

# 高規格道路の整備により災害に強い国土幹線道路ネットワークを構築する(宮崎県宮崎市～日南市)

国土交通省 九州地方整備局  
事業者：宮崎河川国道事務所



▲写真① 国道220号の被災状況(R3.9)



▲写真② 国道220号における規制(伊比井地区)(R5.7.3～4)

規制回数(累計)	79回
規制時間(累計)	計2,102時間 日換算約88日
規制理由	斜面崩壊、落石等

▲国道220号における規制発生状況※2

## 対策名：51 高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策

主たる施策グループ：5-5) 太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

## 事業名：道路整備事業東九州自動車道 清武JCT～北郷

- ポイント**
- 度々通行止めが発生していた国道に、並行する高速道路を整備
  - ミッシングリンク解消、代替機能の確保により、災害に強い国土幹線道路ネットワークを構築

### 地域の概要・課題

東九州自動車道に並行する国道220号には異常気象時の事前通行規制区間が存在し、過去に災害や事故による長時間の通行止めが発生していました。

令和3年9月には、内海地区にて大規模な法面崩壊が発生し、約1か月の全面通行止めが発生しました。

### 事業の概要

九州東部の広域的な連携や、物流の効率化及び地域の発展、災害に強い道路ネットワークの構築等のため、高速道路ネットワークの未開通区間である東九州自動車道 清武JCT～日南北郷IC間(延長19.0km)の整備を実施しました。

### 効果

令和5年梅雨期の大雨において、日南市伊比井地区では、規制基準(170mm)を超える連続雨量194mmを記録し、国道220号は約13時間の全面通行止めを行いました。令和5年3月25日に開通した東九州自動車道 清武南IC～日南北郷IC間が迂回路となり、代替機能を発揮しました。



▲写真③ 東九州道 清武南IC～日南北郷IC間 開通時の状況(R5.3)

※1 清武南IC～日南東郷IC間の規制基準：連続雨量250mmもしくは、連続雨量150mmかつ時間雨量50mm  
 ※2 東九州自動車道(清武南IC～日南東郷IC)に並行する国道220号を対象  
 ※2 通行規制はH20～R4の15年間の実績

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策  
 (1) 人命・財産の被害を防止するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンス  
 への転換に向けた老朽化対策

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進  
 デジタル強靱化に関する施策の

(2) 伝達の高精度化  
 高度化情報の予測、収集・集積

# 法面・盛土対策により、交通機能を確保する（岩手県岩手郡雫石町）

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策  
(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策



平成25年8月豪雨による被災（法面崩壊）



法面对策（道路の下側から撮影）

## 対策名：52 道路の法面・盛土の土砂災害防止対策



主たる施策グループ：2-6) 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

## 事業名：国道46号（岩手県岩手郡雫石町）

- ポイント**
- 国道46号（岩手県岩手郡雫石町）において、崩壊の危険性がある箇所に対して法面对策を実施
  - 令和4年8月の大雨では法面変状等を防止し、交通機能を確保

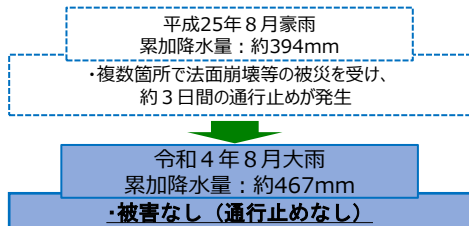
### 地域の概要・課題

国道46号は岩手県盛岡市から奥羽山脈を横断し秋田県秋田市に至る一般国道です。

平成25年8月の豪雨では、岩手県岩手郡雫石町において約394mmの累加降水量を観測し、複数箇所では法面崩壊等の被災を受け、約3日間の通行止めが発生しました。

### 事業の概要

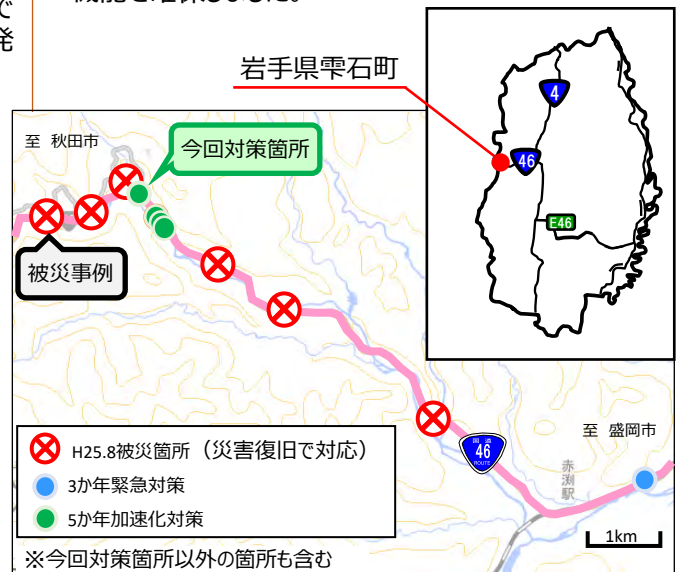
被災後新たに確認された崩壊の危険性がある箇所に対して、モルタル吹付工、アンカー工等による法面对策を実施しました。



※累加降水量：H25年、R4年8月中の降水量の累計値（気象庁 気象データ（事業箇所付近の近接箇所データ））

### 効果

令和4年8月の大雨では、平成25年8月の豪雨を上回る累加降水量（約467mm）を観測しましたが、大雨による法面の変状等が生じることなく、交通機能を確保しました。



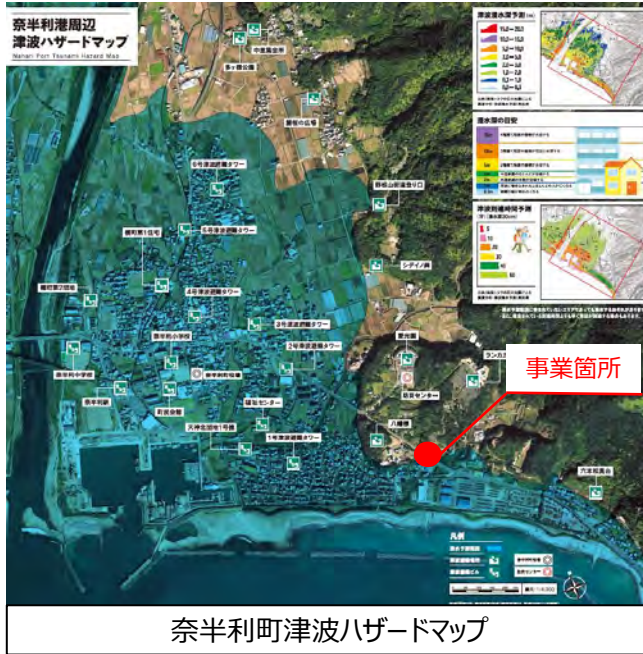
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 伝達の高情報化の予測、収集・集積

# 高架道路を活用し、津波等からの緊急避難場所を確保する (高知県安芸郡奈半利町)

国土交通省 四国地方整備局  
事業者：土佐国道事務所



**対策名：** 53 道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策



**主たる施策グループ：** 1-3) 広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生

**事業名：** 国道55号 (高知県安芸郡奈半利町)

- ポイント**
- 津波被害が想定される地域において、高架道路へのスロープを設置
  - 津波等からの緊急避難施設を整備し、人的被害を防止

## 地域の概要・課題

奈半利町は高知県の太平洋沿岸に位置する自治体であり、南海トラフ巨大地震による津波被害が想定※されており、防災対策を推進していく必要がありました。

- ※ 最大クラスの津波被害想定
- 沿岸部で10～15mの津波浸水深
  - 地震発生後10～20分で町役場付近が浸水

## 事業の概要

国道55号高知県安芸郡奈半利町において、津波からの緊急避難場所を確保するため、国道に接続する避難通路 (スロープ) を設置しました。



## 見込まれる効果

盛土区間にある国道55号に接続する避難通路 (スロープ) を設置し、避難施設として整備したことで、津波や洪水発生時に住民が避難することが可能となり、人的被害を防止します。

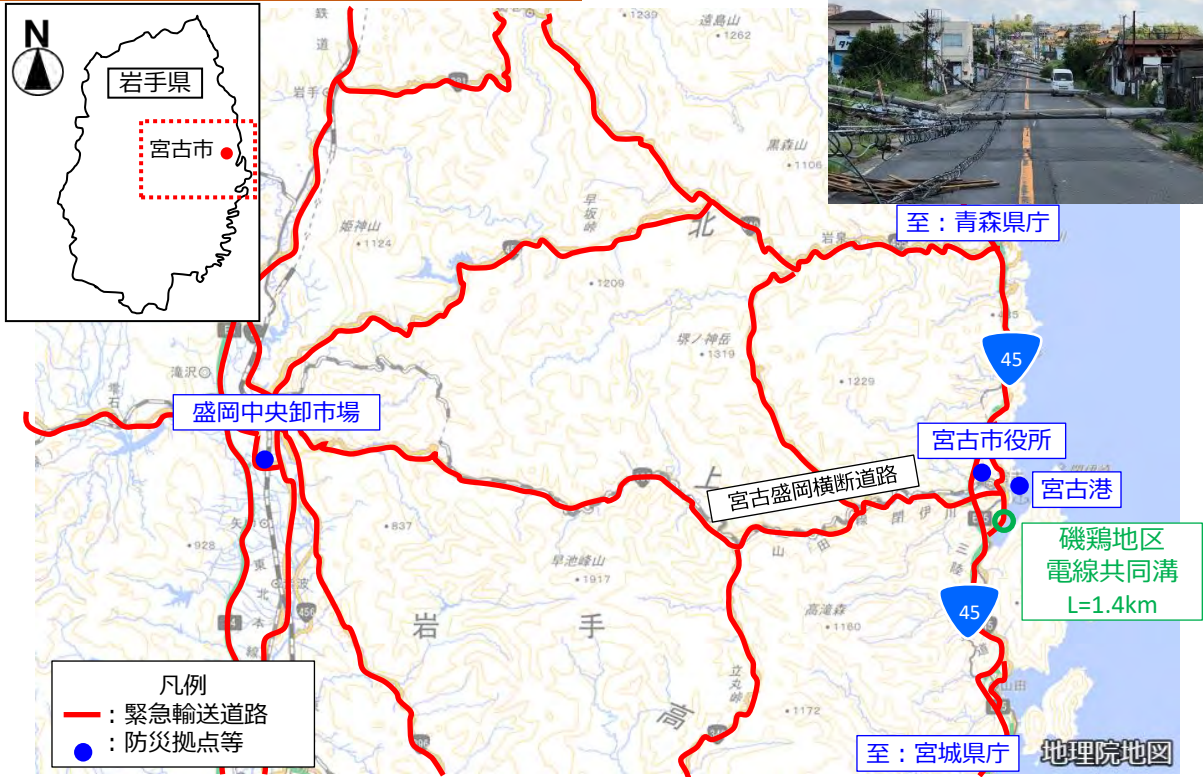


- 1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
  - (1) 人命・財産の被害を防止するための対策
  - (2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策
- 2 予防保全型インフラメンテナンス
  - への転換に向けた老朽化対策

- 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
  - (1) デジタル強靱化に関する施策の
  - (2) 伝達の高情報化の予測、収集・集積・

# 無電柱化により、災害時の緊急輸送道路の道路閉塞等の被害を防止する（岩手県宮古市）

被災事例（H30.9 大阪府泉南市）



## 対策名：54 市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策

主たる施策グループ：1-1) 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生

### 事業名：国道45号磯鶏地区電線共同溝

- ポイント**
- 緊急輸送道路の無電柱化を実施し、電柱倒壊による道路閉塞を未然に防止
  - 災害時の救急救命・復旧活動に必要な交通機能を確保

### 地域の概要・課題

国道45号は、宮城県仙台市から三陸沿岸を経て青森県青森市と接続する重要物流道路であり、宮城県庁と青森県庁を連絡する第一次緊急輸送道路に指定されています。

また、内陸の物流拠点（盛岡中央卸市場）と重要港湾宮古港を結ぶ宮古盛岡横断道路に接続する重要な路線であり、無電柱化を実施することで、電柱倒壊による道路閉塞を未然に防止する必要があります。

### 事業の概要

電柱倒壊による社会的影響が大きい市街地等の緊急輸送道路において、電線共同溝を整備し、無電柱化を実施しています。

当該路線は宮古市無電柱化推進計画（令和2年3月版）にも位置づけられています。

併せて安全で快適な歩行空間の確保を図るとともに、良好な都市景観の形成に向けたまちづくりを支援します。

### 見込まれる効果

無電柱化することにより、電柱倒壊による道路閉塞を未然に防ぎ、大規模災害時の被害の軽減を図るとともに、救急救命・復旧活動に必要な交通機能を確保します。

対策前（R2撮影）



管路布設状況（R4撮影）



1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等の対策

(1) 人命・財産の被害を防止するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

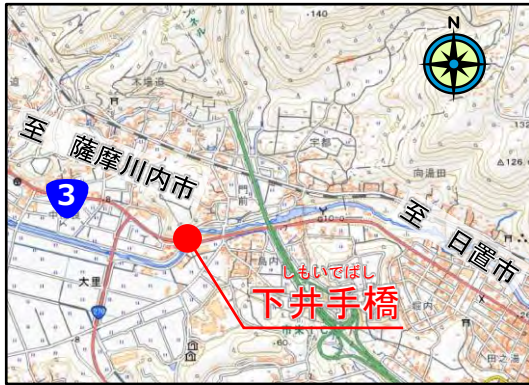
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

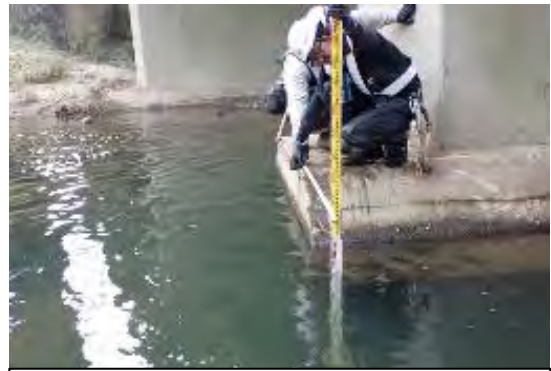
(2) 伝達の高情報化の予測、収集・集積

# 橋梁流失防止対策により、交通機能を確保する (鹿児島県いちき串木野市)

国土交通省 九州地方整備局  
事業者：鹿児島国道事務所



流失防止対策の実施



最大1.1mの洗掘を確認



工事完成後の状況

**対策名：**55 渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策



**主たる施策グループ：**2-4) 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

**事業名：**国道3号（鹿児島県いちき串木野市）

**ポイント** ● 国道3号のしもいでばし下井手橋において、橋梁流失対策として橋脚基礎部の根固め工を実施

## 地域の概要・課題

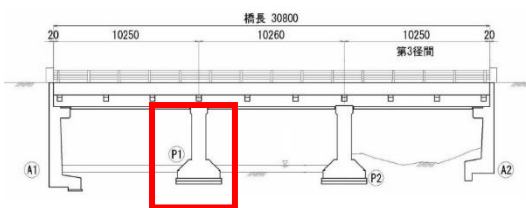
国道3号のしもいでばし下井手橋は、鹿児島県いちき串木野市を流れる二級河川大里川に架かる橋梁です。

過去の河川増水により、最大1.1mの洗掘が確認され、橋梁流失の危険性が高い状況にあり、豪雨時に、河床や橋台が洗掘されることによる橋台の流出が懸念されていきました。

## 事業の概要

国道3号のしもいでばし下井手橋において、橋梁流失対策として橋脚基礎部の根固め工を実施しました。

橋梁側面図

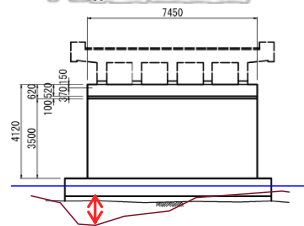


## 効果

令和4年台風14号等の豪雨時において、橋梁流出を未然に防止することで、交通機能を確保できました。

橋梁名	： 下井手橋
橋長	： 30.8m
橋種	： R C 3 径間連続 T 桁橋
完成年	： 1934年

P1橋脚正面図



最大1.1mの洗掘を確認 → 流失防止対策として根固め工を実施

- 1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
  - (1) 人命・財産の被害を防止するための対策
  - (2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策
- 2 予防保全型インフラメンテナンス
  - への転換に向けた老朽化対策
- 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
  - (1) デジタル化に関する施策の
  - (2) 伝達の高情報化の予測、収集・集積

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

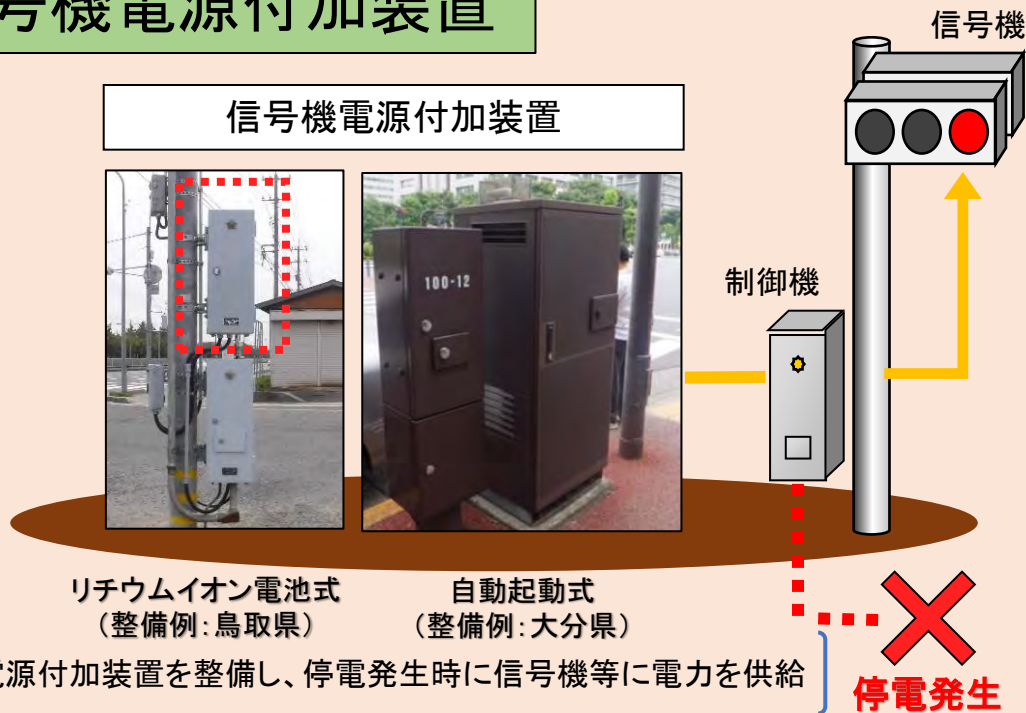
(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

# 信号機電源付加装置の整備により、災害時の信号滅灯を防止する(全国)

事業者：全国47都道府県警察

## 信号機電源付加装置



### 対策名：56 信号機電源付加装置の更新・整備に関する対策

主たる施策グループ：3-1) 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱



### 事業名：信号機電源付加装置更新・整備事業

- ポイント**
- 主要幹線道路等において信号機電源付加装置を更新・整備
  - 信号機の滅灯を防止し、災害発生時においても安全で円滑な交通を確保

#### 地域の概要・課題

地震や台風等の災害により大規模停電が発生した場合には、信号機への電力供給が途絶え、信号機が滅灯してしまいます。

信号機の滅灯により、交通事故の発生や避難路・緊急交通路の確保に対する支障が懸念されています。

#### 見込まれる効果

地震や台風等の災害による停電発生時に、自動的に信号機電源付加装置が起動することなどにより、信号機等に電力供給が行われ、信号機の滅灯が防止されます。その結果、安全で円滑な交通が確保され、交通事故の発生を抑止することができます。

#### 事業の概要

災害による停電発生時において、各都道府県の主要幹線道路や災害応急拠点に連絡する道路等における信号機の滅灯を防止するため、信号機電源付加装置を更新・整備しました。

5か年加速化対策では、令和3年度から令和7年度までに約2,000台の更新・整備を行うことを目標としており、令和4年度までに623台の信号機電源付加装置を更新・整備しました。



令和2年7月豪雨において滅灯した信号機

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 災害関連情報の高度化



# 老朽化した交通安全施設等を更新・整備し、機能停止を予防する（全国）

事業者：全国47都道府県警察

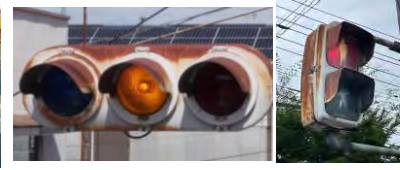
老朽化した  
信号機



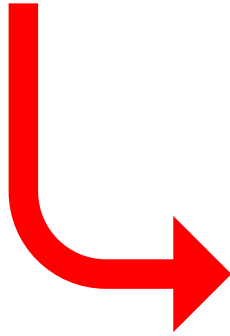
灯火異常



信号柱の倒壊



退色や錆の発生



更新・整備  
した信号機

（整備例：福岡県）



対策名：57 老朽化した信号機等の交通安全施設等の更新に関する対策

主たる施策グループ：3-1) 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱



事業名：老朽化した交通安全施設等の更新・整備事業

- ポイント
- 老朽化した信号機等の交通安全施設等を計画的に更新・整備
  - 災害発生時における避難路や緊急交通路を確保

## 地域の概要・課題

交通安全施設等の老朽化が進むと、信号機や道路標識等が倒壊するなどの危険性が高まるほか、信号機が滅灯するなどの異常が生じる危険性も高まります。

信号機の倒壊や異常などにより、災害時における避難路や緊急交通路の確保に対する支障や交通事故の発生が懸念されています。

## 事業の概要

災害時における避難路や緊急交通路を確保するため、老朽化した信号機等の交通安全施設等を計画的に更新・整備しました。

例えば、信号機については、全国に約21万基（信号灯器約230万灯）が整備されているところ、老朽化が進んだものなどから順次更新・整備をしています。

## 見込まれる効果

地震や台風等の災害時における信号機の倒壊、灯火異常を防止するなど、交通安全施設等の機能を維持することにより、避難路や緊急交通路を確保するとともに、交通事故の発生を抑止することができます。

滅灯した信号機



1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策  
（1）人命・財産の被害を防止するための対策

（2）交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンス  
への転換に向けた老朽化対策

（1）3 国土強靱化に関する施策のデジタル化に関する施策の

（2）伝達の高高度化  
を進めるためのデジタル化等の推進